

対象国の条件：電力分野の大規模な技術協力・資金協力を実施中または実施予定の国

研修コース番号：201984817-J002

案件番号：201984817

主分野課題：資源・エネルギー/その他資源・エネルギー

副分野課題：

使用言語：英語

案件概要

今日、開発途上国の電気事業経営を取り巻く環境は、電力供給力の拡大や人材育成といった従来からの課題に加え、技術発展による設備の高度化への対応や深刻化する地球温暖化問題への適応といった新たな課題への取り組みが求められるなど大きく変化している。本研修では、開発途上国の電気事業者の経営企画部門の管理職職員が、中・長期的なビジョンに基づく経営計画を策定できるようにするため、これら課題についての講義や日本の電気事業者の経験・取組の紹介を行う。また関連する設備・技術の紹介を通じて、日本の質の高い電力インフラについての理解を広める。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

研修における応用可能な知識、技術の習得により、参加者が所属する電気事業者の経営課題が明確となり、参加者が組織の経営についての中・長期的なビジョンを持てるようになる。

【成果】

- (1) 自社の経営課題や問題点を把握し、説明できる
- (2) 日本の電気事業者の経営についての理解が深まる
- (3) 日本の電力関連技術についての理解が深まる
- (4) アクションプランの作成を通じて自社の課題と改善策を経営幹部に説明できるようになる

【対象組織】

電気事業を営む公社

【対象人材】

- 以下の(1)～(3)をすべて満たす者。
- (1) 電気事業者の経営企画部門に所属する管理職職員。
 - (2) 大学卒業もしくは同等の資格を持つ35歳以上50歳未満の者でかつ、十分な英語能力を有するもの。
 - (3) 心身とも健康で、研修に耐えうる者。

内 容

1 カントリーレポートの作成・プレゼンとディスカッション

2 講義

- ①日本の電気事業経営の歴史の講義（キーワード：九電力体制、安定供給への取組、電気事業制度改革）
- ②エネルギーミックスと電源開発（キーワード：電源選択、低炭素化、設備建設に関するパブリックアクセプタンス）
- ③再生可能エネルギー導入拡大と系統安定化対策（キーワード：再エネ導入政策、FIT、揚水発電、蓄電池）
- ④技術開発（キーワード：産官学共同での研究開発）
- ⑤人材育成（キーワード：社内教育システム）
- ⑥顧客サービス（キーワード：多様な料金メニュー、検針、スマートメーター）

3 視察

最新鋭の火力発電所、中央給電指令所、電力会社の研修センター、設備メーカー工場

4 研修の成果を踏まえ、自社の経営課題の改善策を立案、発表

本邦研修期間

2020/2/12～2020/2/29

担当課題部

産業開発・公共政策部

所管国内機関

JICA東京（産業公共）

関係省庁

実施年度

2018～2020

主要協力機関

調整中

**特記事項
及び
ホームページ**